

令和6年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表(一般連携活動)

NO	事業期間	連携組織名	事業名	構成自治体等	申請額	事業内容
1	R6 (1年間) 1年目	【個別審査対象】 AI技術の活用に関する広域連携検討会	AI技術を活用した業務効率化に関する課題研究	武蔵野市 小金井市	4,950,000	<p>【目的】 デジタル技術の急速な発展やオンラインによるサービス提供、テレワーク等の働き方の導入などにより、社会全体が急激に変化している。AIやRPA等のデジタル技術は、定型的な事務処理作業の自動化による業務効率化など働き方改革における対策として期待されている。そこで、AI技術の活用による業務効率化について、各市での実証実験等を通じて、共通する業務課題の解決に向けた検討を行う。</p> <p>【内容】 (1)他自治体におけるAI技術の導入状況及び先進自治体の状況分析 (2)勉強会の実施 ・各市の導入状況及び共通課題等の整理・分析 ・具体的な業務における活用の検討 ・実証実験の振り返り ・自治体導入に向けた留意事項の検討 (3)実証実験 ・各市の具体的な業務の中で活用し、結果を勉強会でフィードバック (4)講師による講演会・研修会 ・先進自治体での活用事例や導入に至る経過、課題等を聴講</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 (1)実施場所:武蔵野市役所、小金井市役所 (2)対象者:両市企画部門職員など (3)40名程度</p>
2	R6～R8 (3年間) 1年目	【個別審査対象】 多摩ニュータウン沿線まちづくり魅力発信プロジェクト実行委員会	多摩ニュータウンに関する情報発信事業	八王子市、 多摩市 稲城市 京王電鉄株式会社 独立行政法人都市再生機構	792,000	<p>【目的】 「多摩ニュータウン」に関わりのある八王子市、多摩市、稲城市、京王電鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構の3市2企業が従来の自治体や企業の枠を超えて情報発信事業を実施することで、多摩ニュータウンの魅力や多様な住まい方を周知し、域外からの移住促進をする。</p> <p>【内容】 京王沿線かつ3市の多摩ニュータウン区域という「広すぎず狭すぎない」生活範囲に根差した情報を、5者が広域的に連携することで、1自治体では望めない形での情報発信を行う。 媒体はインスタグラムを活用し、5者が収集した情報を運営ノウハウが豊富なインフルエンサーに依頼をして、内容を取捨選択して閲覧者の目につきやすい形、分かりやすい内容に加工したうえで1日1つ以上の投稿する。 官民5者が連携することで、対象地域を広げ、1者あたりの負担金額を抑えながら投稿数を増やし、地方自治体が持つ信頼感を活かしつつ、民間ならではのスピード感をもって事業運営を行う。</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 実施場所は、3市2企業が共同運用するインスタグラムのアカウントを開設し運用。 ターゲットは、多摩ニュータウンに興味のある子育て世代。 令和6年度末までにインスタグラムのフォロワー数1,000人を目指す。</p> <p>【費用負担】 総事業費(1,584,000円)を3市と2企業で折半する(各792,000円)。 3市と2企業はそれぞれの負担金を等分する(各市264,000円、各社396,000円)。 3市の負担金(792,000円)は、本助成金で充当する。</p>
3	R6～R10 (5年間) 1年目	【個別審査対象】 空き家等対策連携協議会	空き家等対策連携広報啓発事業	調布市 三鷹市 狛江市 民間事業者 大学	5,000,000	<p>【目的】 構成自治体が民間事業者及び大学と連携(以下「広域連携」という。)して空き家等対策事業を展開することにより、空き家問題への関心を高め、空き家が持つ負のイメージを払拭するとともに、空き家に関する相談会やイベント等を通じて、空き家の利活用や市場流通を促し、空き家の解消、地域の活性化に繋げる。</p> <p>【内容】 1 季刊誌「空き家新聞(仮称)」の発行 広域連携し季刊誌「空き家新聞(仮称)」を発行する。 空き家所有者等への送付、自治会の回覧板等での周知、構成自治体等のホームページやSNS、その他イベント等で発信する。 2 継続的な相談支援の確立 空き家所有者や空き家利活用希望者、空き家に興味のある方の相談を継続して対応できるよう体制を確立し、売買や利活用へ向けた課題の解消、空き家の市場流通(売買)・利活用希望者とのマッチングに繋げる。 3 空き家ツアーの開催 空き家所有者や空き家利活用希望者、空き家に興味のある方を対象とした空き家ツアーを開催し、物件の内覧や参加者同士の交渉の場を設けマッチングに繋げる。また、参加者より活用に向けた課題を聞き取り、より効果的なマッチング体制の構築を検討する。 4 連携体制の確立に向けた調査検討 広域連携による空き家解消に向けたスキームを確立するため、各市における相談内容・傾向について共有・分析し、広域連携の在り方を検討する。また、2年目以降に発行する「空き家新聞(仮称)」の掲載内容の検討や、連携自治体拡大に向けた、より広域での連携体制の構築を目指す。</p> <p>【実施場所、対象者、配布予定部数】 ・実施場所:調布市、三鷹市、狛江市 ・対象者:空き家等所有者、空き家予備軍(相続予定者)、各市民、空き家セミナー等参加者 ・「空き家新聞(仮称)」配布予定部数:調布市4,500部、三鷹市2,400部、狛江市1,250部(各年)、構成自治体等のホームページ、SNS及びその他移転簿等で発信 ・空き家相談会・空き家ツアー参加予定者数:50人程度</p>

令和6年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表(一般連携活動)

NO	事業期間	連携組織名	事業名	構成自治体等	申請額	事業内容
4	R6～R8 (3年間) 1年目	【個別審査対象】 日野市・三鷹市生成AI活用推進研究会	日野市・三鷹市生成AI活用推進事業	日野市 三鷹市	5,000,000	<p>【目的】 人口減少、少子高齢化社会において、働き手不足が予想され、自治体戦略2040構想研究会の提言でも2040年には、今の半数の公務員で行政を支える必要があるとされている。 近年、目覚ましい進化を遂げている生成AIは、この手助けとなるツールの1つとして期待されている。しかし、新しい技術であり、そのリスクを把握し有効な使い方を考え習得することが重要である。そのために、当研究会で生成AI利活用における効果と課題の検証を行い、業務の効率化を目指す。</p> <p>【内容】 ①対話型生成AIの利用形態やサービス内容を調査し、導入 ②両市職員の生成AIに関する理解状況等をアンケート ③先進自治体のガイドラインを参考に、利用マニュアルを作成 ④講師を招いての研修会の開催 ⑤利用者アンケートによる効果、課題検証 ⑥報告書作成。</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 実施場所：日野市役所、三鷹市役所 対象者：日野市・三鷹市職員 参加予定人数：各市約500名</p>
5	R6～R8 (3年間) 1年目	【個別審査対象】 日野市・多摩市・稲城市DX人材育成推進研究会	日野市・多摩市・稲城市DX人材育成推進事業	日野市 多摩市 稲城市	5,000,000	<p>【目的】 デジタル技術やデータを活用した業務改善や業務効率化、利用者中心の行政サービスへの転換、少子高齢社会における将来的な公務員の不足を見据えた生産性の向上など、現在の自治体においてDXへの取り組みは必須となっている。 これらの推進に当たっては、経営層、管理層から一般職員に至るまでの共通理解の形成や、職員一人一人の意識の醸成が重要である。 本研究会では、IT(DX)リテラシーアセスメントに基づく効率的かつ効果的な研修プランの立案および実施を通じ、各市のDX人材育成方針の策定を目指す。</p> <p>【内容】 ①日野市、多摩市共通のIT(DX)リテラシーアセスメントを実施し、自治体別、部署別、職層別に職員のデジタルリテラシーの状況を分析 ②アセスメント結果に基づき研修プランを検討・作成 ③アセスメントのスコアが低い部署などの職員を対象に、対面での両市合同の研修を実施 ④③以外の職員を対象に、動画での研修を実施 ⑤アンケート等による効果検証 ⑥効果検証に基づき、研修プランを修正 ⑦報告書作成</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 実施場所：日野市役所、多摩市役所、稲城市役所 対象者：日野市・多摩市・稲城市職員 参加予定人数：(アセスメント)各市70人程度、(対面研修)各市70人程度</p>
6	R6～R10 (5年間) 1年目	【個別審査対象】 日野市・多摩市多様な学びの場構築広域連携協議会	多様な学びの場構築広域連携事業	日野市 多摩市	4,997,300	<p>【目的】 学校へ通いづらい子どもたちや居場所を見つけづらい大人たちなどの「ひきこもり」人口が増加していることが大きな地域課題となっています。そこで、多摩市と連携して多摩地域の地域資源を広域的に活用し、様々な世代が交流しながら自分自身を掴み、その能力を発揮できる学びの場づくりにより市民暮らしを豊かにする事業を実施するものです。</p> <p>【内容】 当事業は、探求学習プログラムに参加する子どもたちの興味関心や特性をアセスメント(査定)するシステム等を構築し、同時に地域資源を調査し、多様な学びの場を提供する探求型プログラムを企画・運営する事業から成り立っている。 1年目の令和6年度には、参加する子どもたちの特性をアセスメントするシステム等の構築と日野市・多摩市の地域資源の調査を行い、探究プログラムの企画・運営を行う体制づくりを行う。なお、事業運営については株式会社SPACEに委託し、同社の探究学習プログラム「ULTLA」を適応させる。 【事業1】アセスメントシステム等の構築 参加する子どもの興味関心や特性のアセスメント(査定)するためのシステム等の構築を行う。 【事業2】日野市・多摩市の地域資源の調査 ・地域資源の調査を行い、地域住民等と協働しながら、子どもたちの興味関心や特性に応える多様な学びの場となる探究学習プログラムの企画・運営の体制を構築する。 ・市民と地域団体に対して、リサーチラボ(研修)を通じて情報共有を図る。</p> <p>【今後の事業展開】 令和7年度 システム等の運用、探求学習プログラム実施、地域人材への研修 令和8年度 システム等の運用、探求学習プログラム実施、地域人材への研修 令和9年度 システム等の運用、探求学習プログラム実施、「ULTLA」自走体制の構築 令和10年年度 システム等の運用、探求学習プログラム実施、「ULTLA」自走体制の確立</p>

令和6年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表(一般連携活動)

NO	事業期間	連携組織名	事業名	構成自治体等	申請額	事業内容
7	R6～R8 (3年間) 1年目	【個別審査対象】 気候変動対策自治体ネットワーク	気候変動対策広域化事業	日野市 多摩市 府中市 武蔵野市 杉並区 関連企業(Liquitoius、東京ガスほか) 教育機関(東京都立大学ほか)	5,000,000	<p>【目的】 気候変動というテーマは誰もがその影響を受け、また同時に誰もがその原因者でもあるため、行政のみの取り組みとせず、市民や企業など全ての主体が積極的に取り組むべき課題であり、それらの異なるセクターが目的・目標を共有しつつも、自立・分散・協調の体制で同じベクトルに向う体制が必要とされている。そこで、気候変動対策の目的を共有する自治体間が連携し、多摩地域の広域で気候変動への認知を深め、自治体間の連携を通じて各地域の市民、関係するステークホルダーのハブとなり、地域、世代、セクターを超えた重層的な連携の枠組の構築を通じて、社会変革に繋げていく素地とする事を目的とする。</p> <p>【内容】 ① 市区町村合同気候市民会議(仮称)・令和6年度 これまでに気候市民会議を実施した自治体とその参加者(市民)が一堂に会し、それぞれの会議の経過を振り返り、アウトプットを共有、新たな気づきや視点を獲得、各地域の取り組みを持続・加速させていくとともに、他の自治体や参加していない市民等にもその意義や効果を体感的に学ぶ場として企画する。 ② 若者市民会議・令和6年度 気候YOUTH会議(仮称) 多摩地域には多くの大学が集積しており、近年ではESD、SDGs教育が行われている事を背景として、社会課題に関心を持ち、取り組む学生も増えてきている。気候変動をテーマに連携する自治体が大学や高校等の教育機関、学生へ直接アプローチし、学び・行動する機会を創出する事で、若年層の価値転換・主体的な行動につなげ、多摩地域における持続的な気候変動アクションを起こす人材の育成を支援する。 ③ 気候変動対策自治体ネットワーク 気候非常事態ネットワークを自治体同士のノウハウを共有する自立・分散・協調型のプラットフォームとする事を旨とし、まずはその意識を共有する自治体との協働によりその枠組み構築を進める。また、次のアクションや横展開につなげる場とし、各自治体及び自治体協働での気候変動対策を実施していく。</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 ① 合同気候市民会議 対象者：気候市民会議実施自治体の参加市民、気候市民会議の手法、効果などに関心を持つ自治体、市民や企業 参加予定人数：60人程度 ② 気候YOUTH会議 対象者：参加自治体に関連する若年層(20代以下を想定) 参加予定人数：40人程度 ③ 気候変動対策自治体ネットワーク 実施場所：直接会合・オンライン等 対象：参加自治体</p>
8	R5～R7 (3年間) 2年目	公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業	公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業	多摩市 調布市 京王電鉄株式会社	5,000,000	<p>【目的】 ICTを活用して多摩地域内外の移動利便性を向上させるとともに、イベントや店舗、観光名所などの情報を一元化して見せることで、外出の動機づけを図り、コロナ影響により落ち込んだ域内人流を活性化させる。</p> <p>【内容】 ○方向性と具体策 1 経路検索サービスの普及・啓発 市主催のイベント情報等の発信に際して、当該サービスを活用することで、市民への普及・啓発を図る。 サービス名称の選定やモデルコースづくり、お店などの地域情報等の追加など、市民参加を得ながらサービスの拡充を図る。 2 人流活性化の促進 連携自治体が各イベント等の広報において本経路検索サービスをセットで周知する。 3 効果検証 実施結果を分析し、次年度の公開方法や内容等を振り返る</p>
9	R5～R9 (5年間) 2年目	島しょ町村における事務事業の共同化等検討会	島しょ町村における事務事業の共同化	利島村 新島村 三宅村 御蔵島村 八丈町 小笠原村	5,000,000	<p>【目的】 ・今後、全国的に本格的な人口減少の時代を迎えることが予測される中で、自治体の規模が小さい島しょ地域の町村では、地理的要因による職員の採用難や、子供の高校進学、親の介護などを契機とした中堅職員の退職などにより、業務に関するノウハウの蓄積・継続が困難であることから、厳しい行財政運営を強いられている。 ・こうした状況を各町村が単独の取組により改善していくことは容易ではないため、本事業は島しょ町村が共同して各町村共通の事務事業の共同処理を推し進め、効率化を図ることにより、産業振興や観光振興等における広報活動など職員が現場でしか対応できない業務に注力できる環境を確保し、島しょ町村の「将来にわたって持続可能な行政経営基盤の確立」及び「住民サービスの更なる向上」の実現を目的としている。</p> <p>【内容】 ・令和6年度から児童手当等の支給事務に加え、給与処理業務について共同処理を開始</p>
10	R4～R6 (3年間) 3年目	多摩川流域連携会議	広域連携による多摩川流域自治体の魅力発信事業	八王子市 府中市 調布市 町田市 日野市 粕江市 多摩市 稲城市	5,000,000	<p>【目的】 地域に人・企業を呼び込むため、個別自治体の施策だけでなく、広域連携による自治体間連携を促進し、スケールメリットを生かした情報発信を通じた地域振興・産業振興に取り組み、まちの活力向上・QOL向上を目指す。</p> <p>【内容】 アウトプットの議論・検討 1 多摩川流域連携会議において、各市ごとや全体としてのアウトプット内容について議論を行う。</p> <p>アウトプット 1 情報発信パンフレット作成：データに基づく、地域の魅力発信ツールを作成 2 データベース作成：必要な情報を収集し、多摩地域での事業展開を検討している事業者の参考となるようなデータベースを作成。 3 データ活用に係る周知 事業者等向け、データ活用に係る周知・PR(セミナー、動画配信等)</p>

令和6年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表(一般連携活動)

NO	事業期間	連携組織名	事業名	構成自治体等	申請額	事業内容
11	R4～R8 (5年間) 3年目	多摩地域セクシュアル・マイノリティ支援ネットワーク	若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業	国分寺市 日野市 国立市 府中市 清瀬市 武蔵村山市 多摩市 小金井市 東村山市 小平市 町田市	5,000,000	<p>【目的】 セクシュアル・マイノリティのうち特に若年層の当事者は、学校生活等の中で自分と同じ当事者を見つけることができずに孤独感を抱えたり、ロールモデルが分からずに悩みを抱えたりすることが多い。若年層当事者に対しては、同年代の当事者と安心して交流できる場の提供や、周囲からの理解・支援が必要である。本事業により、各市が連携して若年層当事者が抱える課題の研究・解決に取り組み、若年層の当事者への支援に繋げる。</p> <p>【内容】 ①当事者団体に委託し、若年層当事者の居場所(交流の場)を定期開催。 ②多様な性に関する授業や教員等への研修などの「教育・啓発事業」を実施。授業・研修等の後に生徒/教員の個別相談も可とする。若年層当事者支援等に関する一般向け講座を実施。授業、研修、講座には都度講師を派遣。また、東京レインボープライドへの出展など、多摩地域のにおけるセクシュアル・マイノリティに関する支援の環境整備の状況について発信する啓発事業を実施する。 ※学校や講座での周知により、当事者生徒を居場所へつなげる。 ※①②ともにアンケート等でフィードバックを受け、実施内容の改善につなげる。</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 ①多摩地域の公共施設や公園等で月1回程度開催(4月～3月の12回を想定)。参加者は10代～23歳までの当事者限定。居住地制限なし。1回15～30人想定。 ②各市の学校等で授業・研修実施。各市の男女平等参画センター等で講座を実施。授業、研修、講座として、概ね50回程度を想定している。</p>
12	R4～R6 (3年間) 3年目	産学官民CO-CREATION	産学官民連携によるイノベーション創出モデル事業	八王子市 日野市 多摩大学 総合研究所 株式会社 ディーランド	5,000,000	<p>【目的】 多摩地域においては、人口減少・超高齢化が急速に進んでおり、今後生産年齢人口の減少とともに働き手不足による医療・介護問題、公共交通ネットワークの縮小、消費市場の規模縮小による地域経済の疲弊、さらには気候変動とともに深刻化する災害対応など、社会課題・地域課題は多様化・複雑化している。これらの課題に対応していくためには、従来のような行政中心の取組だけでは、限界が見られるようになっており、多様な主体との「共創」により、それぞれの持つ技術・知見を結集していく必要がある。そこで、本事業では、自治体間連携により、企業等との共創プラットフォームを形成し、多摩地域においてイノベーション・エコシステムの構築につなげることを目的とする。</p> <p>【内容】 上記目的のため、本事業では広域連携型共創支援機関(以下「支援機関」という。)の形成を目指す。支援機関は、地域住民のウェルビーイング向上につながる地域課題解決と地域産業活性化の両立を具現化するプラットフォームである。 これを実現するため、事業実施期間(3年間)において以下の3項目に取り組む。 1. 対話の場づくりから具体的な実証事業(POC:Proof of concept)に繋げる ＜想定テーマ＞ウェルビーイング、防災、人財活用、MaaS、まちづくり、サーキュラーエコノミーなど (1-1)共創に向けた対話の場「対話型ロビー」の構築 公民双方による課題の共有、役割分担の明確化を図ることを目的に企業等と自治体との「対話」の場づくりを行う。 (1-2)「地域課題主導型の共創」の実践 自治体が地域課題を提案、それに基づいて企業、住民等を交えたアイデアソンを実施し、そこから抽出された共創アイデアを蓄積する仕組みを構築(共創アイデアバンク)する。共創アイデアバンクに蓄積されたアイデアを企業とマッチングさせることで、共創プロジェクトを創出する。 (1-3)評価手法(3PMモデル)の検討 市民に対してアカウントビリティを果たすため、市民、企業、行政が3方良しとなる(3PM)関係を意識した評価手法を検討する。</p>
13	R4～R6 (3年間) 3年目	多摩マッチングプロジェクト実行委員会	多摩マッチングプロジェクト～多摩にはステキな未来がある～	狛江市 府中市 国立市 稲城市	5,000,000	<p>【目的】 多摩地域の自治体である府中市、国立市、稲城市及び狛江市の各市が連携を図り、各市の魅力発信を推進しながら人と人との出会いに関するイベント等を実施することで愛着を深めてもらうとともに、人口減少対策、移住・定住促進及び地域の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>【内容】 1. ホームページの運営 (イベント・出会い等に関する周知、申請フォーム等) 2. マッチングイベント(構成市にて各1回実施予定)</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 実施場所:連携市域内 対象者:独身女性・男性 参加予定人数:マッチングイベント 100人</p>
14	R2～R6 (5年間) 5年目	生きづらさを抱えた女性支援ネットワーク	生きづらさをかかえた女性支援事業「ひきこもり女子会・ママ会」	武蔵野市 日野市 国立市 東大和市 清瀬市 文京区 豊島区	1,335,250	<p>【目的】 生きづらさをかかえ、人との関係に難しさを感じ、ひきこもりがちな女性たちを対象に、お互いの困難を聞きあい、話し合う中で力を得ていく場を作ることで、エンパワメントにつなげる。</p> <p>【内容】※対象者含む (1)「ひきこもりUX女子会」年間8回 ・第1部(経験談)…生きづらさを抱えている女性、その支援者を対象とする。 ・第2部(グループトーク)…対象を当事者に限定して開催。 (2)「つながる待合室」年間8回 上記(1)ひきこもり女子会の同日に、別室で家族や支援者のための交流の場を設ける。 (3)「ひきこもりママ会」年間4回 生きづらさをかかえる女性で、子育て中または子育て経験のある方を対象とする。子育ての様々な局面で感じる思いを共有できる場として開催。 (4)上記の活動に必要な連携 市によるネットワーク会議 年間5回</p> <p>【実施場所】 ネットワークに加入する自治体で、時期や会場を考慮しながら行う。</p>
合計					62,074,550	